

「減災並びに災害からの復興に寄与する研究・活動」成果報告書

1. 研究・活動の名称

コロナ禍におけるオンライン募金サイトを利用した被災地支援に関する実践的心理学研究

2. 研究・活動の成果

(1) グループ代表者

①氏名：友野 隆成

②所属・職名：宮城学院女子大学学芸学部心理行動科学科・教授

③構成メンバー（ ）人

氏名：

所属・職名：

氏名：

所属・職名：

氏名：

所属・職名：

(2) 研究・活動の成果

- ・4000字程度で記してください。図表を入れる場合は、数点程度としてください。
- ・復興にどのような貢献をしたか（する可能性があるか）を明確に記述してください。
- ・成果に基づいて論文投稿や学会発表を行った場合は、そのリストを付してください。
- ・学会ホームページで公開しますので、著作権やプライバシーの保護にご留意ください。
- ・活動・研究期間終了後、1か月以内に提出してください。

【本研究の目的】

本研究は、オンライン募金サイトによる義援金寄付行動などを具体的な検討材料として、“コロナ禍における持続可能な被災地支援”の一助となる要因を模索する実践的心理学研究を行うことを目的とした。

2011年3月の東日本大震災発生以後、被災地支援のために多くの義援金が国内外を問わず寄付されている。しかし、発災後10年以上が経過した昨今においても、被災地の復興が完了したとは言い難く、NHKによる全国規模の世論調査では回答者の約3割が「復興が進んでいない」と未だ感じていることが示されている（NHK放送文化研究所、2021）。

また、この10数年の間には、熊本地震や鳥取県中部地震、大阪府北部地震、北海道胆振東部地震、そして2024年1月1日に発災した能登半島地震など、東日本大震災とは異なる大規模な地震、および台風や豪雨災害などがさまざまなところで発生しており、日本列島は今後もいつどこで新たな自然災害が発生してもおかしくない状況になっていると言えよう。以上のことから、継続的な義援金寄付の必要性が示唆されるが、そのなかにおいて心理学の知見は少しでも多くの義援金の募集に貢献できる余地があるように思われる。

その一方で、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、社会生活に様々な制約がもたらされてきた。「ソーシャルディスタンス」という言葉が示すように、我々は対人距離を取ることを余儀なくされたことから、従来型の対面による義援金募集活動は、コロナ禍においては非常にやりにくくなっていることは想像に難くない。

そこで本研究では、コロナ禍における義援金募集活動を遂行するための有効な方法として「オンライン募金」に着目し、オンライン募金サイトにて東日本大震災を中心とした自然災害に関する義援金を実際に募集した。その際、オンライン上での義援金寄付行動についての簡便な実験および調査を実施し、非対面による状況下で多くの義援金が寄付される条件に関する知見を獲得することを目的とした。

【研究1】

目的

オンライン募金サイトを利用した義援金募集活動に先立ち、対面とオンラインそれぞれの募集形式のメリットとデメリットを検討することを目的とした。

方法

研究協力者 宮城学院女子大学に在籍する女子学生37名であった。

質問項目 募金のしやすさ（「1. 募金しにくい」「2. どちらかといえば募金しにくい」「3. どちらかといえば募金しやすい」「4. 募金しやすい」の4件法）、およびその理由（自由記述）を、対面・オンラインそれぞれの募集形式について尋ねた。それに加え、オンライン募金をしやすくするための方略およびその他意見を自由記述で尋ねた。

実施方法 2023年7月中旬ごろに、グーグルフォームに上記の質問項目を提示し、学内の一斉メールで送信した。そして、一週間の回答期限を設け、期限内に得られた回答を分析対象とした。なお、回答に際し、あらかじめ全ての項目が任意回答、個人が特定できる形で外部には公表されない、結果に対する問い合わせなどは合理的な範囲で対応、などの事項をグーグルフォーム上で研究協力者に伝え、同意が得られた回答のみ分析の対象にするなどの倫理的配慮を行った。

結果と考察

募集形式の違いによる募金のしやすさの比較 募集形式（対面・オンライン）によって募金のしやすさに違いがみられるかを検討するために、対応のある *t* 検定を実施した。その結果、0.1%水準で有意差がみられ ($t(36)=7.57, p<.001$)、オンライン ($M=1.95$) よりも対面 ($M=2.73$) の方が有意に募金しやすいことが示された。

2つの募集形式による募金のしやすさの関連 対面における募金のしやすさとオンラインにおける募金のしやすさの間に関連がみられるかを検討するために、相関係数を算出した。その結果、有意な中程度の負の相関がみられ ($r=-.494, p=.002$)、対面における

る募金をしやすいと思うほどオンラインにおける募金をしにくいと思うことが示された。

募集形式ごとの募金しやすさ・しにくさの分類 募集形式ごとにそれぞれ得られた募金しやすさ・しにくさについての自由記述を、KJ法により分類した。その結果、対面における募金のしやすさは、「手間のかからなさ（記述数：7）」「活動者の顔の見えやすさ（記述数：7）」「募金した実感の湧きやすさ（記述数：5）」の3カテゴリーに、対面における募金のしにくさは、「人の目の気になりやすさ（記述数：6）」「募金額の判明しやすさ（記述数：2）」「人に会うことの煩わしさ（記述数：4）」の3カテゴリーに、それぞれ分類された。一方、オンラインにおける募金のしやすさは、「人の気にならなさ（記述数：5）」「手軽さ（記述数：5）」の2カテゴリーに、オンラインにおける募金のしにくさは、「不安（記述数：13）」「分かりにくさ（記述数：5）」「煩わしさ（記述数：4）」の3カテゴリーに、それぞれ分類された。なお、いずれのカテゴリーにも分類できない個別の回答が、対面における募金のしやすさで6記述、オンラインにおける募金のしやすさで5記述、それぞれ見受けられた。

対応のある t 検定および相関分析の結果、オンラインよりも対面の方が寄付しやすい可能性があることが示された。また、募金のしやすさ・しにくさの理由を問うた自由記述においても、オンライン募金に対する不安に関する記述が多く見受けられるなど、オンラインの形式だと募金がしにくい可能性が垣間見られた。以上のことと踏まえると、学生を対象としてオンライン募金を実施するためには、不安を取り除くような仕掛けを施すことが必要であるように思われる。

【研究 2-1】

研究 1 で得られた知見を踏まえ、東日本大震災で被害にあった震災孤児等への支援のための募金活動・能登半島地震の被災者を支援するための募金活動・トルコシリア地震の被災者を支援するための募金活動を、それぞれオンライン募金サイト（コングラント）を利用して実施した。しかし、約一ヶ月の活動期間中に寄付した人の内訳が能登半島地震は3人、トルコシリア地震は1人、東日本大震災0人となつたため、分析に耐えうるだけのデータが收拾できないと判断し、実際のオンライン募金活動を実施しながらの検討を打ち切ることとした。

【研究 2-2】

研究 2-1 の結果を受け、実際のオンライン募金活動ではなく場面想定法での検討に切り替えることとした。ここでは、東日本大震災で被害にあった震災孤児等への支援のための募金活動を仮想場面とした場面想定法による検討の結果について報告する。

目的

オンライン募金サイトにおいてどのような画面構成が寄付を促進しやすいのかを、場面想定法によって検討することを目的とした。

方法

研究協力者 宮城学院女子大学に在籍する女子学生44名であった。

質問項目 グーグルフォーム上に、白背景で「福島の子どもたちを支えたい」という文字が書かれた画像を提示した（文字条件）。続いて、文字条件の画像に子どもたちが

楽しそうにしているイラスト（いらすとやの画像を使用）を加えた画像を提示した（イラスト条件）。両者についてそれぞれ画像の印象（親しみやすい・親しみにくい・ポジティブ・ネガティブ・元気・悲しい・積極的・消極的・安心・不安），およびいくら寄付したいか（金額：自由記述）を尋ねた。なお、画像の提示順は研究協力者ごとにカウンターバランスが取られた。

実施方法 2024年2月上旬ごろに、グーグルフォームに上記の質問項目を提示し、学内の一斉メールで送信した。そして、一週間の回答期限を設け、期限内に得られた回答を分析対象とした。なお、回答に際し、あらかじめ全ての項目が任意回答、個人が特定できる形で外部には公表されない、結果に対する問い合わせなどは合理的な範囲で対応、などの事項をグーグルフォーム上で研究協力者に伝え、同意が得られた回答のみ分析の対象にするなどの倫理的配慮を行った。

結果と考察

寄付したい募金額の比較 画像（文字・イラスト）によって寄付したい募金額に違いがみられるかを検討するために、対応のある t 検定を実施した。その結果、10%水準で有意な傾向である差がみられ ($t(40)=1.84, p=.073$)、文字条件 ($M=654.15$) よりもイラスト条件 ($M=973.17$) の方が有意に募金しやすい傾向があることが示された。

対応のある t 検定の結果、単に文字のみを提示した画像よりも募金活動の趣旨が良くわかるイラストが提示された画像の方が寄付されやすい可能性があることが示された。このことを踏まえると、オンライン募金実施の際には、事前に活動の趣旨をよく理解し、それに即して画面の構成を考え、イラストを選定する工夫が必要であるように思われる。

【本研究のまとめ】

本研究では、研究1および研究2を通して、オンライン募金活動においてより多く寄付を集めためにはどのような方略が有効かを探索的に検討した。その結果、オンライン募金サイトを利用して募金活動を行う際には、寄付先の方々のみならず寄付をしていただける可能性のある方々に寄り添う情報を提示する工夫が寄付を促す可能性を見出した。このことは、対面の募金活動だけではなくオンラインによる募金活動も被災地支援の一助となる可能性が示唆される知見であると考えられる。

本研究の実施時期が当初の予定よりも大幅に遅れてしまったことに伴い、本報告もコロナ禍が明けて以降時間が経過してしまった。このことから、本研究で得られた知見は“コロナ禍における持続可能な被災地支援”的一助となる要因を模索するという本来の目的から少し逸れたものになってしまったことは否めない。しかし、DX化が進む現代社会においては、オンライン募金活動の有効性が対人距離を取ること以外にも発揮されることが期待できる。

その一方で、本研究で得られた知見は場面想定法に限定されたものであり、元々の主たる目的である実際のオンライン募金活動において有効な知見を得ることができなかつた。オンライン募金活動における研究の遂行は、純粋な募金活動と研究のためのデータ収集がトレードオフの関係になっている可能性が想定され、本研究で得られた知見が必ずしも再現されないのかもしれない。今後、より緻密で組織的な検討が望まれる。